

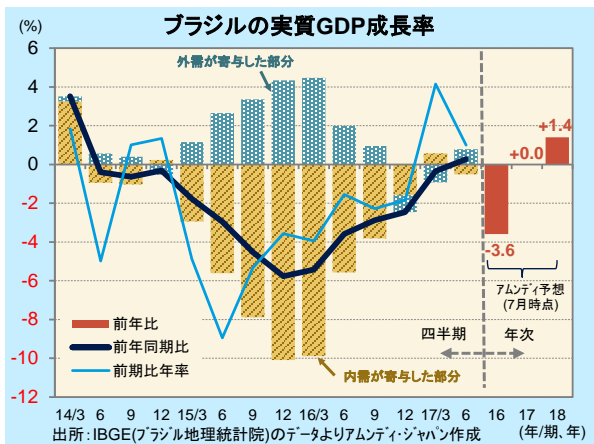
ブラジル経済の現状と今後の市場の展望～堅調な個人消費

- ① 4-6 月期実質 GDP 成長率は前期比+0.3%となり、穏やかな景気回復が確認されました。
- ② 低インフレ、低金利を背景に個人消費が堅調に推移、GDP の7割を占めるサービス業を押し上げました。
- ③ 政局混乱で通貨レアルは神経質な展開が予想されますが、景気拡大を背景に底堅く推移するでしょう。

利下げ→個人消費拡大→サービス業堅調の好循環

1 日に、IBGE(ブラジル地理統計院)が発表した17年4-6月期の実質 GDP 成長率は、前期比+0.3%となり、1-3 月期の同+1.0%からやや減速しましたが、堅調な個人消費を背景に穏やかな景気回復が確認されました。

内訳を見ると、18年ぶりの低インフレ*や、4年ぶりの1ケタの政策金利を背景に、10四半期ぶりに個人消費(前期比+1.4%)がプラスに転じ、GDP 全体の7割以上を占めるサービス業(同+0.6%)を押し上げる形となりました。サービス部門の成長は、同部門の雇用(正規・非正規)増加(前四半期+1.4%)にもつながっており、「低インフレ→利下げ→個人消費拡大→サービス業堅調」という、経済の好循環が見受けられます。



一方、S&P*は8月15日、年金改革法案などの財政支出削減策や、構造改革に取り組む政府の姿勢を評価、ブラジルに対するクレジットウオッチ指定(格下げ方向)を解除しました。外貨建て長期債務格付け(BB、見通し:ネガティブ)は据え置かれ、当面、格下げの可能性は低下しました。また、メイレス財務相は、企業の大幅な債務削減やインフレ圧力低下による消費拡大を背景に、今年の成長率が年末までに年率2%になる可能性があるとしており、穏やかな景気拡大はしばらく継続する見込みです。

※ 7月CPI 前年同期比+2.71%、 *米大手格付け会社 S&Pグローバル・レーティング

レアルは底堅い展開

18年10月に次期大統領選を控える中、テメル大統領に汚職疑惑の新たな訴追の可能性があるなど、政局混迷が続き、レアルは当面神経質な展開が予想されます。

米国の弱い経済指標や早期利上げ観測後退を背景にドルは軟調に推移する一方、景気拡大や高金利を選好する資金流入がレアル相場の下支えとなり、底堅い展開が見込まれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。